

令和6年度議会運営委員会行政視察報告書

議会運営委員会委員長 中 島 賢 治

【視察日程】 令和6年10月7日（月）～10月8日（火）

【視察委員】 委員長 中 島 賢 治
副委員長 川 合 隆 史
委 員 須 藤 博 文 桜 井 秀 夫
伊 藤 隆 広 梶 澤 洋 平
亀 井 琢 磨 田 畑 直 子
盛 田 眞 弓 森 山 和 博
宇留間 又衛門

【視察地及び調査事項】

- 1 長崎市議会（10月7日）
議会運営について
（1）常任委員会及び特別委員会正副委員長会議
（2）BCP業務継続計画の取り組み
（3）防災訓練（LINEワークスを活用した災害における訓練）
- 2 古賀市議会（10月8日）
議会運営について
（1）大学とのパートナーシップ協定締結
（2）政策推進会議について

【視察報告】

1 長崎市議会

調 査 目 的	長崎市議会では、委員会運営が適正に行われることを目的に、常任委員会及び特別委員会正副委員長会議を設置している。原則年2回開催し、委員会運営の課題や改善点について話し合っている。災害発生時には、臨時的に開催している。 また、平成28年の熊本地震などの大規模災害を受け、大津市議会、横浜市会を参考にBCP業務継続計画を策定。平成29年から毎年、防災訓練を実施しており、LINEワークスを活用した災害における防災訓練など、様々な取り組みを行っている。 長崎市議会における先進的な取組を調査し、本市議会の議会運営の取組の参考とする。
視 察 概 要	1 調査項目 議会運営について (1) 常任委員会及び特別委員会正副委員長会議 (2) BCP業務継続計画の取組 (3) 防災訓練（LINEワークスを活用した災害における訓練） 2 説明者 長崎市議会事務局 議事調査課長 長崎市議会事務局 総務課総務係長 



3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

□タブレットの導入について、いつから導入しているのか。また、紙資料と併用してタブレットを使用しているのか。

■長崎市役所が新庁舎になった令和5年1月から導入している。移行期間中は紙資料と併用していたが、現在は本会議や委員会資料のほか議案書や予算書等すべてペーパーレスとしている。

□常任委員会及び特別委員会正副委員長会議は、誰が仕切っている会議なのか。

■議長である。この会議は委員会の運営で改善点などがあれば、議会運営委員会に報告し、先例や申し合わせなどを見直すきっかけとしても活用している。

□BCP業務継続計画について、定例会中に災害が発生した場合、議案はどのような処理をする想定になっているのか。

■計画はそこまで想定した内容になっていないが、そういう状況になった場合は、例えば、委員会審査の途中であれば、常任委員会正副委員長会議の場でどうするのか議論をしたり、本会議であれば議会運営委員会の中で議論をする形になると思う。

□災害時の被害状況の情報伝達について、LINEワークスなどを活用し、議員－市議会－災害対策本部間をどのようなイメージで運用される予定なのか。

■一昨年の台風では、災害対策本部からの情報、議員からの地域の被害状況や写真などの情報は、LINEワークスを使って情報共有した。災害対策本部からは、たくさんの情報が送られてくるので、事務局で

	重要な部分をLINEワークスのメール本文に記載するなど、議員に情報が分かりやすく伝わるよう配慮した。 □災害時の代替施設として、近隣の市立図書館を定められているのが素晴らしいと感じた。また、LINEワークスによる一般質問の通告について聞きたい。 ■代替施設については、耐震基準を満たしていない旧庁舎の時に計画を策定したものであり、新庁舎に移転し耐震基準を満たしていることから現在代替施設は廃止している。 また、一般質問の通告については、実際の通告受付ではなく、事前の通告項目の確認はLINEワークスを通じてやりとりをさせていただいているものである。 □防災訓練について、LINEワークスを使って議員の安否確認のアンケートを実施した結果40人中39人回答があったと伺ったが、災害時の確認にLINEワークスは有効であると判断されたのか。また、メールやライン、メッセージ、FAXなどいろいろなツールで議員とやりとりするのは職員の負担にならないか。 ■LINEワークスは記録機能もあり、迅速性を含めて有効と考え導入している。本当にLINEワークスは迅速性があるのか、FAXの方が早いといわれるかもしれないが、電話が遮断されたりすることも想定されるので、そういった時のためにも有効と考える。
委員の所感	(1) 常任委員会及び特別委員会正副委員長会議 ○委員会運営の適正化を図るための取組であると理解できた。 ○正副委員長会議が設けられた趣旨としては、各正副委員長の任期が1年であること、自然災害などが生じた場合に委員会における取り決めを行う必要があるとのことであった。現在の千葉市議会においては、各会派や職員の方々から委員会における取り決めについては把握できており、その意味では正副委員長会議の必要性は低い。ただし、正副委員長、議長と1年間を振り返る反省会については、次年度の引き継ぎを含めて重要と考える。 ○正副委員長の役割を一通り確認する場と資料があるのはよいのではないと思う。 ○副委員長は本市においても1期目、2期目の議員になることが多いため、委員会運営に熟知していないので、副委員長も含めて会議を行う

	ことは、委員会運営が円滑に進むと感じた。 ○委員長に委員会の運営や活動について、概要を説明する会議を持つことで、委員長が主体的にかつ責任をもって委員会運営を行っていただけるのではと思った。会議に正副議長、正副委員長だけでなく、議会運営委員会の正副委員長が出席されていることが、議会全体の取組として吸い上げやすいと感じた。 (2) BCP業務継続計画の取組 ○議会BCPにおいて、人（安否）と情報（データバックアップと復旧）と箱（代替施設）の観点が重要だが、旧市庁舎が耐震性を満たしていなかった時期でも、代替施設として長崎市立図書館を想定するなど取り組んできていることが分かり、あらゆる事態を想定して千葉市でも代替施設を検討すべきと感じた。 ○2011年の東日本大震災発生時は、議会に在籍していなかったが、当時の議会における対応状況はどうであったのかと改めて考えさせられた。数年前の2度の台風による大雨被害時にも議会全体として何が動きがあったのかも忘れてしまっていた。災害時の議会、議員へのあり方、行動の指針について、平時からきちんと定め、意識化を図ることが必要と感じた。 ○千葉市議会としてもBCP業務継続計画の必要性はある。特に長崎市のBCPにおいては、初動期（発災から概ね24時間）、中期（発災から概ね2～7日間）、後期（発災から概ね8日以降）などと分けて、簡単に最低限の行動を示している。文章だとやや分かりづらいので、流れ図など視覚的に何をすればよいかわかるようなものがあるとなおよいと感じた。 ○定例会中に大災害が発生し、議会の開会が困難となる場合の、上程されている議案の取り扱いについて具体的なケースを想定しておくことも必要ではないかと思った。発災してから議会運営委員会等で決めるのはその通りだが、ゼロから議論するのと10から議論するのは違ってくる。 ○熊本地震の経験も通じてヘルメット備蓄を増やしたことは大切な取組である。災害時に情報を一元化していく取組は、千葉市も同じであり、今後LINEによる共有が大事になってくると感じた。 ○新型コロナウイルスなどの感染症対応について、千葉市のBCPに反映されているのか再検討が必要と感じた。また、風水害においても近年の状況に合わせ検討すべきではないか。事務局分まで考えてヘルメ
--	--

	ットを備蓄しているのか、新人議員への周知がどうなってるのか気になった。 ○災害時の行動計画で初動期、中期、後期と段階に応じた対応や、議員、議会事務局職員の具体的対応が明確にされていることが分かった。 環境整備としてのヘルメットの配置、通信回線の途絶、規制への対応として、LINEワークスの活用を普段から重視していることも認識した。 ○長崎市のいつ、どこで、どのような大規模災害が起こるかわからない状況の中でのBCPだと思う。千葉市もいつ起こるか分からない大地震、風水害のため、行動計画をつくるべきだと思う。議員は災害時における役割について協議する必要がある。 ○議会災害対策会議を設置する必要性を検討し、準備していることが重要であり、千葉市の状況を考えると長崎市は進んでと思われる。千葉市でも検討すべきだと思った。 ○長崎市議会のBCP業務継続計画の取組として、災害時行動計画が策定され、大規模災害等の緊急の事態が発生した際に、市議会の対応について必要な事項を定め、被害の拡大防止及び議会機能の早期回復を図ることを目的としていた。想定する災害として、地震では震度5弱以上の地震が発生し、総合的な応急対策とするとき、また、風水害として、気象業務法に基づく暴風、大雨、洪水または高潮警報が発表され、総合的な応急対策を必要とするとき、またその他として、自然災害のほか大規模火災などの大規模な事故、新型インフルエンザ等の感染症、大規模なテロ等で、大きな被害が発生した場合、またはそのおそれがある場合であって、特にその対策または防災の推進を図る必要があるときとあり、災害が発生した際には議会、議員及び議会事務局職員は、それぞれの役割を踏まえ、初動期、中期、後期の各段階で具体的な対応が決められていた。 (3) 防災訓練（LINEワークスを活用した災害における訓練） ○アンケートの未回答1名のみ（39名回答）であり、極めて回答率も高く、議員と事務局との連携ツールとしてLINEワークスが浸透していると感じた。LINEワークスを用いた訓練だけでなく、従来から議場でのシェイクアウト訓練や避難訓練、火災訓練、応急救護、救助訓練が行われていることは、極めて先進的で学ぶべきと感じ、千葉市議会でも消防局等と連携することを検討したい。 ○BCP業務継続計画の取組とも関連、連動するが、LINEワークス等を本市でも活用しているので、このような訓練を開始することは意味があ
--	---

	と思われた。自分自身がなかなかＩＣＴを活用できていないという反省があるが、今後のタブレット導入を通じて、議会全体で改善していければと思う。 ○今秋に公費タブレット導入が千葉市議会でなされる予定であり、LINEワークスを活用した安否確認の訓練を行ってみる価値はあると思う。他方で、LINEワークスについては、他の連絡に埋もれてしまったりしているので、メールとの使い分けなどは課題となると考える。 ○連絡手段をLINEワークスに限るのは厳しいと感じた。 ○LINEワークスにおける安否確認、被害状況の伝達は重要な取組と感じた。写真の送付のやりとりも可能とすることは、千葉市としても必要と感じた。 ○LINEワークスの災害時の活用方法を検討すべきではないか。 千葉市もLINEワークスの活用をしているので、アンケート機能を活用した安否確認を導入してはどうかと考える。 防災訓練を年１回くらいはしたほうがよい。新庁舎になってからの避難経路などを確認するほか、議会事務局を含め帰宅できない場合の準備の想定も必要である。 ○防災訓練として、議員を対象とした訓練の必要性を感じた。千葉市議会としても何度か行った方がよいと思った。 ○千葉市議会は防災訓練を実施していないと思う。これから大地震、風水害がいつ起こるか分からないため、早く長崎市議会のようにLINEワークスを活用するようにしたい。マニュアルを整備する必要があると思う。
--	--

2 古賀市議会

調 査 目 的	古賀市議会では、2015年に福岡女学院看護大学とパートナーシップ協定を締結。①健康づくりに関する意見交換・研修、②議会の政策形成能力の向上、③大学の教育研究環境の充実について、連携・協力することとしている。 また、議会基本条例第13条に政策推進会議の設置を規定し、議員全員で政策立案を推進している。特徴的な取り組みとしては、調査研究する政策テーマを選定するにあたり政策発表会を開催している。発表会の後、役員会で議論してテーマを絞り、全体会でテーマを決定・表彰するという、コンテスト形式で実施している。政策テーマの中でも「気候変動への対応について」は2年間調査研究し政策提言をまとめ、2021年に市長に提出した。 古賀市議会における先進的な取組を調査し、本市議会の議会運営の取組の参考とする。
視 察 概 要	1 調査項目 議会運営について (1) 大学とのパートナーシップ協定締結 (2) 政策推進会議について 2 説明者 古賀市議会 議会運営委員会委員長 奴間 健司氏 議会運営委員会副委員長 井之上 豊氏 議会運営委員会委員 大賀 文子氏  田辺一城古賀市長挨拶（写真左）



3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

□千葉市も議員発議の仕組みをしっかりと作りたいと考えている。古賀市議会の政策推進会議は4年間の議員の任期をかけて調査研究、提言もしくは政策条例をつくられているのか、また、政策発表会のコンテスト時に市民の意見を聞く場があるなど、こういった議論を経て政策テーマが選定されているのか伺いたい。

■この政策推進会議は納得できるまで行うため期間を決めていない。過去に「気候変動に対する対応」というテーマについて調査研究した時は、政策提言まで任期中かけて行っている。政策テーマの選定については、前回役員会で議論して決めるのは難しかったという教訓から、2回目は審査表を作りプロポーザルのような感じで行った。審査表は、市民にとって大切なことなのか、持続性があるのかなどの審査項目を設け5点満点で点数をつけ、一番点数の高いものを全員協議会で提案をする。全員が納得した上で政策テーマの選定を行うという形で進めている。

□政策推進会議について、作業部会を設置されて、どれくらいの期間で会合を開いているのか。

■議員数が少ないため作業部会は設置していない。大分市議会のように大きな組織であれば役員会の下に作業部会が設置できると思うが、古賀市議会では実質6人の役員会が作業部会の業務を兼ねている。

□政策提言の原案について、作業部会または役員会でどれくらいの時間をかけて議員間討議されたのか。

■これは課題である。色々な工夫をしながら議員間討議はやっている。

□政策推進会議で議会事務局はどのような役割をされているのか。

	■古賀市議会では事務局職員が少なく政策調査ができる体制にないが、政策推進会議のある大分市議会では、政策調査室というのがあり、政策推進会議と連携している。 □政策推進会議は傍聴できるのか。 ■原則公開している。インターネット中継はしていない。 □政策テーマを決定した後に有識者を講師として招くと聞いたが、政策発表会のコンテスト時に、有識者や一般市民を招いて審査員にすることとは考えているのか。 ■各会派は色々な方の意見を聞いた上で政策テーマを提出していると思うので、政策発表会のコンテスト時に一般市民を呼ぶことは考えていない。政策テーマを決めた後に一般市民に意見を聞くことはあると思う。
委員の所感	(1) 大学とのパートナーシップ協定締結 ○地域資源である大学等との連携の取組は全国的にも見られない事例であり、具体的な取組を知ることができて有意義であった。年に1回程度の学生との交流、意見交換が主な活動のようであったが、やり方次第では、もっと政策や市の事業等に活かしていける部分もあるように感じられた。千葉市では、多くの大学や専門学校が存在するので、実践すれば新たな可能性や、議会の活性化にもつながるように思える。 ○古賀市議会では、福岡女学院看護大学とパートナーシップを結ぶことで、議会での健康づくりに関する研修会への講師派遣や学生に議場での意見交換の機会を与えることで、より身近な議会として地域とのつながりを深めていた。 ○議会として、主体性が求められ、それを実現することは素晴らしいと感じた。議会の独創性としての活動をもっと推進していくことが求められるのだと感じた。 ○学生による議員インタビューや議長研修会における教授の講演など相乗効果が見られる。若者による政治離れなど、昨今の課題解決にもつながり、大学生の現地現場で政治、行政の観点から実情をみる機会を与えるという大学教育向上につながると考えられる。千葉市内にも千葉大学、神田外語大学、千葉経済大学、淑徳大学など多岐にわたる教育機関があり、パートナーシップを結ぶ相手は少なくない。特に教育方針、医療分野、介護、福祉分野については、議会や行政へのインタ

	ーンシップは双方にとって視野が広がるものとなると感じる。ぜひとも積極的に大学とのパートナーシップ協定は締結すべきである。 ○大学との連携というと研究成果の還元というイメージだが、学生が実際に議場に来て連携しているのは非常に有効だと感じた。大学と地方自治体・議会との連携という意味では、総合大学というより、看護大学のような実学的な大学・学部編成の方が、ニーズがマッチングする印象を持った。 ○大学と議会が連携するという発想がそもそもなかったので考えるきっかけとなった。個別の政策分野というよりは、議員の質を高めるような形のサポートをいただけるものがよい。 ○大学との連携している議会は全国でも３％しかない。大学地域連携に交付金があり大学にも一定のメリットがあるとのこと。大学と議員が連携し、政策提案していく取組は重要と感じた。 ○行政と大学の連携はどこの自治体でもやっているが、議会と大学のパートナーシップ協定は先進的だと感じた。千葉市も大学は多く有しているので可能性として、それぞれの大学の専門性と連携できると感じた。研修だけでなく、学生からの議員インタビューにおいては、市政理解の促進につながると感じる。 ○現役の大学生との毎年の質問、意見交換の場を設けるなど、積極的な姿勢に感心した。学生から見た「議会」を知る機会となる。大学側としても協力することで補助金などを受けられる仕組みもあることを学び、双方にメリットのある取組であると感じた。若い方が議会に対する興味や関心を寄せるきっかけにもなるため、より開かれた議会へと発展させられる可能性を感じた。 ○大学の政策学部と議会が政策面で協議する場を持つことを検討したいと思った。 ○千葉市も大学とパートナーシップを締結するとよい。議員の知らない提言が多くあると思う。 （２）政策推進会議について ○政策をカタチにするうえで、事務局職員の役割・スキルも重要と考えられるが、古賀市がモデルとした大分市のような政策調査室が必要とのことであった（千葉市議会では調査課が該当）。 改革派と守旧派の壁を超えて議会が自らの役割についての共通認識を持つうえで、災害の体験や大きな社会的事件への問題意識は有効であると感じた。
--	--

	○身近なテーマから地球規模に至るテーマまで、実に多様な課題を市民の代表たる各議員が持ち寄り議論を重ねて、意識共有や市政への提言を行っていく過程は、まさにあるべき議会の姿ではないかと考えさせられた。議員による調査研究、意見集約、合意形成が必要であり、どこまで一人ひとりの議員の声や意見が反映されるのか。議員数、会派数が多い千葉市はどこまでそれが可能なのか、未知数と思われた。 ○古賀市議会では、議会基本条例第13条に市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、政策推進会議を開催することができることとなっていた。運営要綱として所管事務では政策課題の決定、調査研究の実施、政策的条例案の策定、市長に対する政策提言の報告をし、副議長及び各会派から選出された者で役員会を設置し、政策課題の募集及び選定、政策課題発表の企画及び実施、議会報告会を受けた政策課題の発意、緊急性及び必要性が高い政策課題の発意を行っていた。 ○千葉市にはない機能だと思った。政策立案、提言や議員発議につながる会議として非常に参考になった。議員間で日頃から政策について議論する場所があまりない状況で、都市の大小関係なく持つ課題は同じであると感じられた。その中で政策推進会議の持つ意義は大きいと思った。千葉市の仕組みづくりの参考になった。 ○党派を超えてそれぞれの議員がテーマ選定からしっかり話し合い、様々な観点から講師を呼んで愚直に学んでいるのが伺えた。学んだ後に合意形成を図り、ゼロカーボンシティ宣言などにつながっていることは驚かされた。千葉市議会としても、議員提案条例がほとんど発議されていない現状に照らして、それぞれの議員が有している専門性や地域課題を解決する力などを活かすために政策推進会議の導入は一考に値すると考える。ただし、千葉市で導入する場合においては、是々非々で議論することや、会派を超えてチームを組んだり、外部有識者や市民などからの参加も大切と考える。 ○議員発議を丁寧に議論する仕組みは必要と考える。政策推進会議は千葉市の委員会の年間調査テーマに近いのか。千葉市で議員発議の機能を強化するとしたら、新たな会議体を作るのではなく、継続審査の活用など、委員会審査等の機能拡充で対応すべきではないか。 ○役員会を設置し、テーマの選定、プレゼンテーションを行い、会議でテーマを選定していく取組は重要と感じた。議会としての政策提案を通じてゼロカーボンシティ宣言につながったなど、効果を上げている。バス乗車調査市民アンケートなど、市民要望に応じたテーマを議論さ
--	--

	れていることは素晴らしい。点数化してテーマを決めるやり方も参考になった。 ○政策立案を会議体とすることで推進が図られるのではないかと感じた。委員会で行うことよりも全体として取組体制になると感じた。テーマ選定についても公平性があるため発表会形式で選定するとより理解が進むと考える。一つのテーマについて研修を重ねることが大きな意義と感じた。合議していくためには誰もが公平に参画でき、公平な意見を均等に反映していくことが必要である。テーマ選定や決定結果についても市民に公開していく必要性を感じた。 ○古賀市議会運営委員長自らの説明で歴史を追って大変わかりやすい説明だった。会議全体の運営（政策テーマの決定や全議員からのアンケートなど）も民主的でテーマに沿った研修を系統的に開催し、専門家や他自治体、市内関係者と重ねるなど、充実していると感じた。市全体の課題について、議員間討議を活発に行い、二元代表制の議会としての役割がはっきりと示されていることがよく分かった。 ○千葉市議会として、議員発議の仕組みを検討すべきと考えていたことから、コンテストで提案されるテーマについて、審査で判定するなど、非常に参考になった。古賀市の政策推進会議の実績として、多くの提案をまとめられているものが、やがて政策条例となっていくものだと思った。限られた時間で運営されている常任委員会ではなく、必要なだけ議論ができる政策推進会議であると伺った。1、2年で政策提言をまとめるものもあれば、大きなテーマの場合では、4年をかけるものもあった。 ○議員は政策立案を推進するため、提言をまとめて市長に報告するのは、千葉市も同じである。千葉市で政策立案、提言は難しいと思うが、古賀市のアンケートによる立案はできると思う。千葉市も講師を呼んで研修会、またはオンライン研修をもっと行うとよいと思う。
--	--